



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジーダット

コード番号 3841 URL <http://www.iedat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 河内 一往

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 田口 康弘

TEL 03-5847-0312

四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	385	7.3	24	42.4	24	27.8	△29	—
27年3月期第1四半期	359	8.1	16	13.7	19	87.8	22	70.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △29百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 17百万円 (70.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△15.39	—
27年3月期第1四半期	11.47	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,939	—	2,412	—	—	82.1
27年3月期	2,841	—	2,515	—	—	87.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 2,412百万円 27年3月期 2,477百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	816	14.5	54	28.8	58	3.4	12	△78.9	6.25
通期	1,650	8.6	150	19.3	170	△7.5	81	△61.7	42.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 愛績爰(上海)信息科技有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	1,950,000 株	27年3月期	1,950,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	30,049 株	27年3月期	30,049 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	1,919,951 株	27年3月期1Q	1,920,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における、当社企業グループの主要顧客である半導体およびFPD (Flat Panel Display) 等の国内電子部品業界は、国内景気が緩やかな回復傾向にある中、円安の影響を大いに受けて、売上高、収益ともに回復基調となっております。特に自動車やスマートフォン等の携帯機器と関連する電子部品の分野においては、高い業績を維持し続けております。しかしながら今後の景況に関しましては、6月に入り欧州における債務ならびに中国景気の後退等が今後の懸念材料としてクローズアップされて来ており、決して楽観視はできない状況であります。

こういった状況の中、当社企業グループは国内において、前連結会計年度から引き続き、自動車や携帯機器に関連するパワーデバイス、イメージセンサー、メモリ、タッチパネル、高精細ディスプレイ等の好調分野に対する集中的な販売活動を継続しました。加えてアナログ設計分野に向けた自社開発の新製品を発表し、本格的な販売活動を開始しました。さらに半導体設計受託サービスにおいては、設計の国内委託需要が高まる中、顧客拡大に向けて熊本事業所の設計者を大幅に増員いたしました。また海外において、当第1四半期連結累計期間も継続して国際的な学会・展示会に新製品を出展するとともに、中国における販売戦略見直しの一環として、販売子会社を売却し代理店構成を整備いたしました。

これらの活動の結果、前連結会計年度から継続していた大型商談を複数獲得できたことにより、中国向けの売上が大幅に伸長し、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期と比較して26百万円(7.3%)増加して3億85百万円となり、営業利益は24百万円(前年同四半期比42.4%増)、経常利益は24百万円(同27.8%増)となりました。中国子会社出資金の売却による特別損失の計上ならびに繰延税金資産の取崩し等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は29百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益22百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末と比較して97百万円(3.4%)増加し29億39百万円となりました。内訳として流動資産は95百万円(4.2%)増加し23億52百万円、固定資産は2百万円(0.4%)増加し5億87百万円となりました。流動資産が増加した主な要因は、受取手形及び売掛金が55百万円(25.2%)減少し1億63百万円となった一方で、現金及び預金が30百万円(1.6%)増加し19億48百万円となったほか、電子記録債権が96百万円(335.9%)増加し1億24百万円となったことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して2億円(61.4%)増加し5億27百万円となりました。流動負債が増加した主な要因は、賞与引当金が34百万円(47.4%)減少し38百万円になった一方で、前受金が2億60百万円(283.9%)増加し3億52百万円となったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億3百万円(4.1%)減少し24億12百万円となりました。純資産が減少した要因は、利益剰余金の減少58百万円、為替換算調整勘定の減少7百万円、及び非支配株主持分の減少37百万円によるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の87.2%から82.1%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月15日に公表しました平成28年3月期の連結業績予想からの変更はありません。なお当資料に記載の業績見通しについては、現在入手している情報に基づいた見通しであり、当社企業グループの事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向等により、実際の業績がこれら業績見通しと大きく異なる場合がありますことをご承知お願います。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成27年6月30日付で当社の連結子会社であります愛績旻(上海)信息科技有限公司の当社持分出資金の全部を譲渡いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間においては損益計算書のみを連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,918,439	1,948,960
受取手形及び売掛金	218,796	163,625
電子記録債権	28,653	124,900
たな卸資産	25,648	21,873
繰延税金資産	26,299	14,349
その他	39,174	78,599
流動資産合計	2,257,012	2,352,309
固定資産		
有形固定資産	27,467	21,288
無形固定資産	20,202	19,058
投資その他の資産		
投資有価証券	515,385	526,104
その他	21,885	20,927
投資その他の資産合計	537,270	547,031
固定資産合計	584,941	587,378
資産合計	2,841,954	2,939,688
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	48,306	39,366
未払法人税等	12,628	3,345
賞与引当金	73,570	38,687
前受金	91,892	352,779
その他	100,432	93,424
流動負債合計	326,831	527,603
負債合計	326,831	527,603
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	760,007	760,007
資本剰余金	890,558	890,558
利益剰余金	852,615	794,261
自己株式	△32,742	△32,742
株主資本合計	2,470,437	2,412,084
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,117	-
その他の包括利益累計額合計	7,117	-
非支配株主持分	37,568	-
純資産合計	2,515,123	2,412,084
負債純資産合計	2,841,954	2,939,688

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	359,414	385,812
売上原価	114,711	101,957
売上総利益	244,703	283,855
販売費及び一般管理費		
役員報酬	9,680	9,227
給料及び手当	74,300	86,430
賞与引当金繰入額	20,806	25,136
研究開発費	46,413	54,848
その他	76,595	84,140
販売費及び一般管理費合計	227,796	259,783
営業利益	16,907	24,071
営業外収益		
受取利息	2,765	1,855
その他	370	522
営業外収益合計	3,135	2,378
営業外費用		
為替差損	583	-
投資事業組合運用損	-	1,656
その他	65	0
営業外費用合計	649	1,656
経常利益	19,393	24,793
特別損失		
関係会社出資金売却損	-	26,312
特別損失合計	-	26,312
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	19,393	△1,518
法人税、住民税及び事業税	945	1,474
法人税等調整額	-	11,949
法人税等合計	945	13,424
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,448	△14,943
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,582	14,610
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	22,031	△29,554

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,448	△14,943
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,369	△14,234
その他の包括利益合計	△1,369	△14,234
四半期包括利益	17,078	△29,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,346	△36,671
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,267	7,493

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

募集新株予約権(有償時価発行新株予約権)の発行

当社は、平成27年6月29日開催の取締役会決議に基づき、当社取締役及び従業員に対し、平成27年7月28日付けで新株予約権の割当を行い、同日に払込を受けました。概要は以下のとおりであります。

## 1. 新株予約権の募集の目的及び理由

中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社取締役及び従業員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

## 2. 新株予約権の発行要項

- |                      |                         |
|----------------------|-------------------------|
| (1) 新株予約権の数          | 310個                    |
| (2) 発行価額             | 新株予約権1個当たり3,600円        |
| (3) 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権1個当たり普通株式100個      |
| (4) 行使価額             | 新株予約権1個当たり99,100円       |
| (5) 新株予約権の行使期間       | 平成28年7月1日から平成34年7月27日まで |
- (6) 新株予約権の行使により増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
  - ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の行使の条件
- ① 新株予約権者は、当社の有価証券報告書に記載の連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における営業利益が下記(i)乃至(iv)に掲げる条件が満たされた場合、それぞれ定められた割合を限度として本新株予約権を行使することができる。なお、適用される会計基準の変更等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。
    - (i) 平成28年3月期の営業利益が150百万円を超過した場合、割り当てられた本新株予約権の10%まで。
    - (ii) 上記(i)を満たしており、かつ平成29年3月期の営業利益が170百万円を超過した場合、割り当てられた本新株予約権の20%まで。
    - (iii) 上記(ii)を満たしており、かつ平成30年3月期の営業利益が185百万円を超過した場合、割り当てられた本新株予約権の50%まで。
    - (iv) 上記(iii)を満たしており、かつ平成31年3月期の営業利益が200百万円を超過した場合、割り当てられた本新株予約権の100%まで。

- ② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
  - ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使を認める。
  - ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
  - ⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- (9) 新株予約権の割当日 平成27年7月28日
- (10) 新株予約権の割当てを受ける者及び数  
当社取締役(親会社役員、社外役員を除く): 3名、及び従業員: 13名 310個